

議長（志村 忠昭）

それでは、休憩前に引き続いて会議を再開いたします。

次に、7 番小川保君。

議員（小川 保）

失礼します。7 番小川保です。

本日は大卒で 2 点、「人口減少問題について」これが一つ、二つ目は「第六次総合計画の策定と女性職員の登用について」お伺い致します。

先ず、「人口減少問題について」。

先月 5 月の地元新聞の記事で、県内の市・町別の 20 歳から 39 歳までの女性の将来推計人口が話題となっておりました。

地方から大都市への人口流出、これが現在のペースで続けば、2010 年を起点として 30 年後、つまり 2040 年には県下 8 市 9 町の 17 市町のうち 9 市町の女性人口が、現在の半数以下になるという非常にショッキングな報告でありました。

この 9 市町の中には本町は辛うじて含まれておりませんが、それでも約 41% の減少になるとされており、非常に深刻な問題であると考えます。

出生率を同じとしても、2040 年に於ける本町の人口は他の市町と同じく、加速度的に減少すると予測されます。

この推計は、有識者らでつくる「日本創成会議」が発表したもので、あくまで推計の域を出ないものであるという事ですが、将来、人口が 1 万人を切る自治体が多いと指摘されており、社会保障や公共交通、学校の維持などができなくなり、単独での自治体運営が難しくなると考えられます。

また、近い将来に取り沙汰されている小中一貫教育として学校運営も、人口減少問題に関連して、新たな総合計画に、議論すべき項目にもなるとかように存じます。

この人口問題では、推計に対する県内各市町の反応も掲載されており、どこも非常に深刻にこの試算を受け止めておりました。

が、多度津町だけは、「どちらでもない」との回答でありました。

どういう状況で回答されたのかは分かりませんが、あまりにも危機感がなさすぎるように感じられました。

人口減少はよく話題にされている事であり、特効薬的な対策が難しい事は重々承知しております。

が、しかし今回の記事の調査の時、何かあったのでしょうか、いささか違和感があります。

そこで町長および担当課長に改めておたずねします。

今回の人口減少に関する推計をどのように捉えておられたのか。

地元新聞への回答はなぜあのようなになったのか。

これからの多度津町の動向をどのように考えておられるのか。

また、新たな総合計画に此の人口問題を踏まえ、学校運営などどう捉え計画するのか。

2点目は、「第6次総合計画の策定と女性職員の登用について」であります。今年度から新たな多度津町の総合計画の策定に取り掛かるとの事でありましたが、従来からの項目を焼き直した、形だけの計画となるのではなく、町民の意見を反映した中身のあるものにするというように伺っております。

今、日本は、多度津町は人口減少、高齢化など、未曾有の問題点が懸念されております。

此れは正しく全町民と共に考えていかなければならない、困難な事柄であります。

そこで今、計画されている「まちづくり委員会」の内容についてお伺い致します。

町民からの意見を聞くために各外部組織から委員の募集をしたり、また一般からもワークショップチームのメンバーなどを公募する事など多様に検討をしているようではありますが、さてチーム造りに於いて肝心な事は、人数を寄せて頭数だけを揃えればいいということでは決してありません。

むしろ、5〜7名程度の少人数でワークショップを展開する、この方が議論しやすく選り建設的な前広な意見が出易いということです。

これは様々な改善活動などでご承知のとおりであると存じます。

そこでその体制など、実施しようとしている内容などをご説明頂けたらと存じます。

また、「女性職員の登用」についても総合計画に関連してお伺いします。

安倍内閣が掲げている持続的な日本の経済成長につなげるための「成長戦略」では、女性が輝く日本をつくる。其のための政策が掲げられております。

今後の人口減少社会においては、女性が活躍できる、社会の実現を図っていかうとするものであって、具体的な政策としては、三つございます。

「待機児童の解消」、「職場復帰・再就職の支援」、三つ目は「女性の役員・管理職の増加」などであります。

このうち3点目の「女性の役員・管理職の増加」については、政府目標として、指導的地位に占める女性の割合を、2020年までに30%程度に設定しており、全上場企業に対しては、役員に占める女性の割合を有価証券報告書に開示するよう義務付けされるなど、積極的に進めていく方針のようであります。

本町に於いては、各年齢層における女性職員の分布が偏っているなど、なかなかやっかいな問題だろうと聞いております。

しかし新しい総合計画などを立案する中では女性職員の積極的な参画が必要だと感じております。

今から計画をして、育て登用することを積極的に進めればきっと重要な戦力になると確信致します。

今回の総合計画での委員会活動などは良いチャンスであります。

きっと、本町を支えていく優秀な職員に育っていく事でしょう。

性別などを問わず登用する事は、組織の活性化にも大きな影響を与えるものと考えます。

また併せて、新しい総合計画、其の物にも女性の登用を、きちんと明記し、着々と実行していく事が肝要かと考えます。

そこで質問です。

本町行政職員における女性の管理職への任用比率はどのようになっているのでしょうか。

また、今後の女性職員の登用についてどのように考えているのでしょうか。

以上、大枠で2点について質問致しました。

ご回答、宜しくお願い致します。ありがとうございました。

町長（丸尾 幸雄）

小川保議員のご質問のうち、「人口減少問題について」お答えをしてみたいです。

私が町長に就任させていただいた当初から、少子高齢化の進展による人口減少問題は大きな課題として取り上げておりました。

多度津町の子ども達が進学や就職で一時は地元を離れても、いずれは帰ってきて、自分の家族や親と暮らしてほしい。

その為には、子ども達に多度津町の歴史、文化、伝統を学んでもらって、町に対する誇りと愛着を持って欲しい。

そして帰ってくる子ども達のために今、私たちがやらなければならないのは、雇用の確保、結婚機会の提供だと考えております。

また、町の特産物である、農産物、海産物の6次産業化を進めることで、雇用の増大をはかることも必要であり、商業、農業、工業、漁業の融合を図り、町を活性化していくことによって、子ども達が帰ってくる土壌作りを図っていくことが必須だと考えております。

加えて、町外からの移住、定住人口の拡大にもつながると考えております。

日本創生会議が、警鐘を鳴らした事は少子化の進展と都会への一極集中による20代、30代の女性の減少傾向がこれから著しくなり、地方行政の崩壊を招く恐れが大きいとの発表でした。

私どもが多度津の子ども達に帰ってきてもらって町の発展に寄与してもらわ

ないと、行政運営に支障をきたす事になるのではないかという考えと同じことだと思いますので、この警鐘を鳴らしてもらったことで町民皆様に大きな危機感を再認識頂けたのであれば、これからの施策にご助力頂けると思っております。

多度津中学校を卒業する子ども達は毎年約 200 名程おります。

女性だけではなく、多度津町の財産である子ども達をいかにリターンさせるかが、今後の大きな命題だと捉えております。

ご理解賜りますようお願いを申し上げ、その他の質問に対しましては各担当課長より答弁をして参りますのでよろしくお願いを致します。

政策企画課長（岡部 登）

小川議員の「人口減少問題について」のご質問に対し、答弁をさせていただきます。

議員ご指摘の日本創成会議の推計は、平成 26 年 5 月 9 日の新聞に掲載され、その翌日、5 月 10 日の新聞にその推計に関する県内市町の反応が掲載されました。

その中で多度津町は試算の受け止め方について「どちらでもない」と掲載されていましたが、これは、「人口減少問題について深刻に考えていない」のではなく、アンケートの設問内容が、「日本創成会議が発表した人口試算をどう受け止めますか」であり、その回答の選択肢が「非常に深刻に受け止めている」

「やや深刻に受け止めている」「どちらでもない」「さほど深刻に受け止めていない」「まったく深刻に受け止めていない」でありましたので、「多度津町は以前から人口減少問題を真剣に考えており、そのために様々な施策を実施し、少しでも人口減少を食い止めようとして取り組んでおり、人口減少問題は既に重要課題として認識しているので、今回の「日本創成会議」の試算も、それを示している多くの指標のうちの一つとして捉えるべきである」と考えました。さらに、「同様の試算として、昨年発表された「人口問題研究所」の試算では、20～30 代の女性の減少率が 33.5%であったのに対し、今回それが 41.1%に上がっている要因として、今回の試算方法の特徴である、「人口移動が収束しない」としたことの理由が新聞からでは十分に判りませんでしたので、この試算について、回答の中から選ぶとすれば「どちらでもない」になる」と考えました。

また、次の設問では「対策を強化・充実させる必要性を感じていますか？」とありましたので、現在も対策は行っていますが、将来は当然、今以上に強化・充実させる必要性が増すことが考えられますので、「やや必要性を感じている」を選びました。

次に、アンケートには「地方崩壊の可能性をどう受け止めますか」とあり、その回答として「非常に現実味がある」「やや現実味がある」「どちらでもない」

「やや現実味はない」「まったく現実味はない」の中から、これについても先程と同様に、今回の試算方法の特徴である、「人口移動が収束しない」としたことの理由が新聞からでは十分に判りませんでしたので、「地方崩壊の可能性もこの試算結果からだけでは判断できない」ということから「どちらでもない」を選びました。

最後に、「地方自治体単位での取り組みには限界があるとの指摘についてどう思うか」でありましたが、以前から「地方自治体だけでの取り組みには無理がある」と考えていましたが、逆に、地方自治体として「やるべきことをやり切った訳ではない」とも考え努力してまいりましたので、「限界があるとやや感じている」を選びました。

次に、総合計画の中で人口問題を学校運営の在り方としてどう捉えるかですが、安全で快適な教育環境を整えることは、魅力的な街づくりにも寄与しますし、その地域の求心力にもなると考えております。政府の教育再生実行会議が小中一貫校の制度化について検討しているようですが、多度津町といたしましては、老朽化した施設の対策や、耐震化、バリアフリー化など、山積する問題の解決に向け、また、将来を担う子ども達が、確かな学力と生きる力、豊かな心を育み、たくましい人間として成長していくことが出来るよう、第6次総合計画の中でも重要課題の一つとして引き続き、取り組んでまいります。

人口減少問題はこれからも様々な議論が重ねられると思いますが、この試算につきましては、多度津町として、このままの状態が30年間続けばこうなる可能性がある、との指摘として真摯に受け止め、より魅力ある町づくりを目指し、この試算結果のようにならないようにするために、また、このような試算結果が出ないような町にするために、国や県とも力を合わせ、全員で真剣に取り組んでまいりたいと考えております。

以上で、小川議員の「人口減少問題について」のご質問に対する答弁とさせていただきます。

続きまして「第6次総合計画の策定と女性職員の登用について」のご質問に対し、答弁をさせていただきます。

総合計画の策定に関しまして、まちづくり委員会につきましては、現行の第5次総合計画策定時には、推薦、公募により選出された、21名の委員により組織され、主要施策の再編等、基本構想についての提言をいただきました。

第6次総合計画策定におきましても、各分野における住民の代表者20名程度により構成されるまちづくり委員会を設置し、多様な意見を基本構想に取入れたいと考えています。

前回のまちづくり委員会から発展させる点といたしましては、先ず1点目として、委員会の中に3つの部会を置き、委員の担当分野を明確にして、より

具体的な提言につながる体制を構築します。2点目は、各部会が分野別にまちづくり座談会を開催し、そこに住民から公募した座員と、町の担当職員が参加します。

座談会はワークショップ形式で行い、それぞれが所属する9つの行政分野ごとに開催いたします。また、まちづくり委員会は、3つの分野をまとめた部会と委員会併せて6回ほど議論の場を設けます。それぞれ、ファシリテーターの進行により活発な議論を引出し、そこで出た意見を、担当するまちづくり委員が委員会に持ち帰って、提言に反映していただく予定にしています。

ワークショップの人数等につきましては、公募座員の人数にもよりますが、ご指摘いただいたとおり、なるべく少人数での実施を心がけます。

また、女性を積極的に登用し、女性目線での提言も数多く取り入れてまいりたいと考えております。

現行の総合計画は10年間でしたが、次回は8年間になり、よりきめ細かく、時代に即したものとして求められることとなりますので、まちづくり委員会が形だけではなく充実した議論の場となるように配慮し、多くの方の英知を結集して、作り上げてまいりたいと考えております。

最後にこの場をお借りして、議員皆様には、総合計画に関しまして、この策定期間を含め様々なご協力をいただくことになろうかとは存じますが、ご理解を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

以上で、小川議員の「第6次総合計画の策定と女性職員の登用について」のご質問に対する政策企画課からの答弁とさせていただきます。

町長公室長（高嶋 好弘）

小川議員のご質問の第2点目、第6次総合計画の策定と女性職員の登用についてのうち、女性職員の登用についてお答えいたします。

本町の一般行政職員における女性の管理職への任用比率は、どのようになっているのかでございますが、今年4月1日現在、本町の職員数は、194名で、うち男性職員が131名で女性職員は63名です。管理職については、16名でそのうち、女性職員が1名で6%となっており、課長補佐級は、26名でそのうち、女性職員が7名で、ほぼ専門職が占めており27%となっています。この年齢層については、当時の一般行政職員採用が極端に女性職員の採用が少なかった状況でもありました。

次に、今後の女性職員の登用につきましては、平成2年度以降は一般行政職員の採用に占める女性職員の割合も増加しております。今後は、男女共同参画社会への対応も考慮し、優秀な女性職員については、幹部職員として登用してまいりたいと考えています。

また、先般の新聞報道にもありましたが、現在、国が目指している女性の幹部

登用についての目標設定、自主行動計画の策定なども注視しながら、本町におきましても、職員研修の充実や目標設定シートによる職員の意識改革、さらには、効果的な人事考課制度の検討などに取り組み、男性女性を問わず、職員の人材育成に努めてまいります。

また、本町は、香川県下でも他の市町と比較して、職員の平均年齢が若く、子育て中の職員も多いので、職務と家庭との調和の面からも、働きやすい職場環境での醸成にも努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

議長（志村 忠昭）

以上で、小川議員の一般質問に対する答弁は、町長、各担当課長からありましたが、小川議員、再質問があればお受けいたします。

議員（小川 保）

ありがとうございます。

再質問ではなくて、要望としてお話をさせてください。

概ね回答については頂きました。

私の質問に対する回答というのは、ある程度で頂いたというふうに私も十分受け止めております。

ただその考えが私の考えと合っているかどうかというのはまた別の問題でありまして、これをこの議場で議論をしようとするれば、非常に時間的に制限があると、また今現在の質問のスタイルが一括で質問し、一括で回答頂くということで、なかなか深く質問回答頂くという、所謂議論が活性化されないというふうに私は常々考えております。

せつかくですので、これは要望として聞いておいてください。

一問一答方式について今後ぜひご検討いただく、もちろんこれは議場の問題ですから、議会が率先して決めていくということであろうかと思いますが、行政の皆さん方のご協力がないと、これは進められませんので、ぜひこれは要望として、議長にもよろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。ありがとうございました。